

第2回「福島県イノベーション・コスト構想の 具体化に関する県・市町村検討会議」議事概要

○日 時：平成27年1月21日（水） 13：30～15：00
○場 所：杉妻会館4階 洋大会議室（牡丹）

1 開 会

2 挨 捶

【福島県企画調整部長】

- ・本日は国の予算や各検討会の状況を情報共有するほか、スケジュール感についても共有したい。
- ・イノベーション・コスト構想を12市町村の将来像に反映させるべく、検討内容をまとめていく必要があり、時間があるわけではない。

3 協議事項

(1) 国の平成26年度補正予算及び平成27年度当初予算における、イノベーション・コスト構想関連予算等について
資料1を【事務局】から説明

○ 再生可能エネルギーの接続保留に関連する予算について
【福島県企画調整部エネルギー課】から補足説明

(2) イノベーション・コスト構想推進会議及び国の個別検討会における検討状況について
資料2を【事務局】から説明

○ 国の検討会出席者からの御意見

【福島大学】

- ・本学が高等教育機関として、どう関わっていくか検討を始めている。
- ・第一原発の廃止措置は、地元の優秀な企業が十分に関わっていけるものであり、それに対する市町村の支援も重要。
- ・ロボット産業には大きな夢がある。その夢を大きくし、みんなで技術を支えながら、確実な廃炉、廃止措置に向けて努力することが求められている。

(3) エネルギー関連産業検討分科会及び農林水産分野検討分科会の検討状況について

資料3を【事務局】から説明

資料4を【福島県商工労働部再生エネルギー産業推進監】から説明

資料5を【福島県農林水産部技監及び農林企画課長】から説明

○ LNGを活用したまちづくりについて

【相馬市】

- ・市内にはLNGを使っている企業が多く、発電だけでなくLNGを利用する企業の立地にもつなげていきたい。

【新地町】

- ・国の環境未来都市に選定され、環境と産業が共生型のまちづくりを進めている。
- ・昨年度からスマートハイブリッドタウン構築事業として、町民や企業にタブレットを配布し、電力の見える化やICTを活用した高度なエネルギー・マネジメントの実現に向けて取り組んでいる。
- ・LNGからの冷熱の利用や、農業分野でのCO₂の利用なども検討していきたい。

○ スマートコミュニティの導入に向けた取組について

【南相馬市】

- ・環境未来都市構想に基づきスマートコミュニティモデル事業を実施している。
- ・大町地区では、災害公営住宅の中に太陽光発電を導入し、HEMSなど電力の見える化を進めている。
- ・防災集団移転のモデルとして、小川町地区で57区画を提供した。入居条件は、太陽光発電とHEMSの導入。
- ・農業や超高齢社会への対応など、まちづくりに関わる幅広い課題についても、これらを核としながら事業を進めていきたい。

【川俣町】

- ・スマートコミュニティ推進委員会を設置して、再生可能エネルギーを活用したまちづくりを検討してきた。
- ・町と町内外の団体で合同会社を立ち上げ、2メガワット級の太陽光発

電施設の整備を進めている。

- ・売電収益については、出資比率に応じた利益配分は行わず、山木屋地区の復興拠点となる複合施設（商業・コミュニティ・高齢者住宅・介護施設・温浴施設・行政機能など）の維持管理費に充てることとしている。

○ (株)KiMiDoRi (川内村)について

【川内村】

- ・帰村に当たり、新しい農業への取組と雇用の場を確保するため整備。
- ・建設に係る財源は、ヤマト財団からの助成金と復興交付金を充当した。
- ・フル稼働時には、日量8千株を収穫でき、25～30名の雇用を見込む。
- ・現在は約半分の稼働率で、約20名が働いている。
- ・電気代が嵩むので、露地物よりは販売価格が高くなる。
- ・ヨークベニマルやCOOPに販売している。
- ・施設の特徴を活かすのであれば、病院や福祉施設等に低カリウム野菜などの機能性野菜を出荷できればいいが、その取組は遅れている状況。

○ CLTについて

【福島県農林企画課長】

- ・湯川村で若者の定住促進のための住宅を建設している。
- ・現状、CLTを作れる木材加工施設が国内に1社（誤り：正しくは現在国内に2社有）しかなく、建築基準法の上の問題など、クリアすべき課題はある。
- ・豊富な森林資源を復興に結びつけていけるよう、前に進めていきたい。

○ 次回の予定

【事務局】

- ・次回は2月中の開催を予定